

# 新入会員の皆さまへ

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長

おおいし ひさかず  
大石 久和



新入会員の皆さま、全日本建設技術協会（全建）にご加入いただき、ありがとうございます。全建は全国の公務員技術者を主体とする会員で構成され、会員の技術力・社会的地位の向上と連携・交流の促進を目的に事業を進めています。

全建が設立された昭和21年（1946年）以前、わが国はインフラ整備が急務であったにもかかわらず、行政機構内には、これを推進する技術系の組織はほとんど存在せず、公務員技術者の処遇も極めて劣悪でした。このため、戦前からの弊害を排除し、公務員技術者の地位向上に向けた運動が起こり、全国的な組織として会員1万3千余名をもって発足したのが、今日の全建です。

今日、会員一人ひとりが技術力を向上させ、高い課題解決能力等を身に付けるためには、皆さまが日常業務で経験する様々な苦労や努力を一人だけのものとせず、会員同士で共有することが重要です。皆さまが手にされている機関誌月刊「建設」の発行、様々な行政課題をテーマに取り上げた「建設技術講習会」や特色ある現場を視察する「実地研修会」の開催等、会員の皆さまの技術力向上につながる事業を実施しています。また、全建では、未加入の方々一人ひとりに全建の魅力を伝えるため、積極的に声掛けし、われわれの「仲間」になっていただくための「一人一声運動」を全面的に展開しています。新入会員の皆さまも是非ご協力ください。

さて、インフラに関する歴史を振り返れば、今から約40年前、アメリカではインフラ投資が抑制され、「荒廃するアメリカ」と言われた時代がありま

したが、近年ではインフラ整備に膨大な予算を投じ、安定的な経済成長を続けています。一方、わが国は、令和6年能登半島地震などの巨大な地震が数多く発生し、台風も頻繁に上陸するなど、他国と比較して非常に脆弱な国土条件を有しているにもかかわらず、十分なインフラ整備が行われていないため、毎年のように甚大な被害が発生しています。さらに、わが国の高度経済成長を支えるために整備してきた種々のインフラが「50歳」になろうとしており、令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故は、「日本のインフラ荒廃時代」の始まりを告げる象徴的な事故になるのではないかと心配しています。

また、わが国のインフラ関連予算は、アメリカなどのG7各国とは対照的に削減が続いており、令和4年（2022年）には平成7年（1995年）比で約0.6倍の水準となっています。このような危機的状況であるからこそ、公務員技術者が全建に結集し、その豊かな発想と大胆な提案が求められていると確信しています。新入会員の皆さまには、i-ConstructionやDXの推進、AIの活用といった最新技術の習得に励み、激甚化する自然災害や老朽化対策という課題に全力で取り組んでいただきたいと思います。

われわれ公務員技術者が予算を執行し、実力を発揮してより良いサービスを国民に提供することこそが、内需の拡大につながり、わが国の安全・安心と経済成長を支える道です。この正しい認識と自信を持って職務に励み、全国の全建会員の先輩方とともに力強く歩んでまいりましょう。